⑷　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

⑸　たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

⑹　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

②　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.395％を使用しております。

⑺　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑻　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

⑼　資産除去債務に係る会計処理

当法人は、主務省等から土地を占用又は借用している一部の研究施設において、占用許可又は借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有してますが、当該研究施設では当法人の主要な業務である研究を行っており、当該研究施設の廃止及び移転は、主務省庁等の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。なお、中期目標・中期計画において、平成26年度末現在廃止及び移転は予定されていません。

また、一部の実験施設においては、解体時におけるアスベスト除去に関する義務を有しておりますが、平成26年度末現在、中期目標・中期計画において当該実験施設の解体は予定されておりません。今後の当該実験施設の解体に関する意思決定は、主務省庁等の判断を前提に行われることから、その時期については平成26年度末現在未確定な状況です。

以上により、これらの施設に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上しておりません。

２．表示方法の変更

損益計算書において、従来、一般管理費の「その他の一般管理費」に含めて表示していた「賃借料」、「保守・修繕費」及び「旅費交通費」は、区分掲記することとしました。

また、従来、一般管理費に区分掲記していた「図書印刷費」及び「租税公課」は、「その他の一般管理費」に含めて表示することとしました。

３．貸借対照表の注記

⑴　運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　267,140,878円

⑵　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　4,586,269,254円

４．損益計算書の注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、510,134円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、9,212,022円であります。

５．減損の注記

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	用途	種類	場所	取得年月日	帳簿価格（円）	備考
電話加入権	一般管理用	無形固定資産	茨城県つくば市	平成13年４月１日	176,000	現物出資
電話加入権	研究用	無形固定資産	宮崎県東臼杵郡北川町	平成17年10月３日	4,000	寄附
合計					180,000	合計45回線

(注)　帳簿価額は、平成26年度期首における差引後の帳簿価額であります。

⑵　減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が著しく下落しており、今後も回復の見込みがないことから減損を認識するに至っております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名	種類	減損額（円）	備考
電話加入権	無形固定資産	112,500	

(注)　当該資産においては、損益計算書に計上しておりません。

⑷　減損を認識した固定資産の回収可能サービス価額及び減損額

資産名	帳簿価額（円）	回収可能サービス価額（円）	減損額（円）	備考
電話加入権	180,000	67,500	112,500	

(注)　上記資産の回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、国税庁公表資料に基づく茨城県における電話加入権の評価額を用いており、１回線当たり1,500円に保有回線数を乗じた額67,500円としております。

６．キャッシュ・フロー計算書の注記

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	2,892,923,731円
資金期末残高	2,892,923,731円

７．重要な債務負担行為

件名	契約済額（円）	平成27年度支出予定額（円）
第２実験棟エレベーター改修工事	12,474,000	12,474,000